



## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 白銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7637 URL <https://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 谷口 彰洋

TEL 03-6212-2811

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	27,798	9.8	1,187	6.4	1,251	6.5	869	9.1
2020年3月期第3四半期	30,805	11.3	1,116	40.7	1,175	39.4	797	41.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 873百万円 (16.9%) 2020年3月期第3四半期 747百万円 (41.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	76.65	
2020年3月期第3四半期	70.28	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	29,977	17,297	57.7
2020年3月期	32,071	17,081	53.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 17,297百万円 2020年3月期 17,081百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		58.00	58.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	6.7	1,500	9.6	1,560	8.1	1,070	6.8	94.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	11,343,300 株	2020年3月期	11,343,300 株
2021年3月期3Q	1,377 株	2020年3月期	1,338 株
2021年3月期3Q	11,341,960 株	2020年3月期3Q	11,342,005 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 売上高

売上高は、前年同四半期比9.8%減少し、277億9千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動停滞の影響を受け、景気が悪化しました。現在も収束が見えない状況が継続し、景気の先行きについては厳しい状況が継続しております。

当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、5G関連やデータセンター向けに需要拡大が続いており、世界的な経済活動停滞の影響を受けながらも、設備投資に回復の兆しが出始めました。

その他、FPD製造装置業界はテレビやパソコン向けの需要が堅調で、設備投資に底打ち感が出てきましたが、一方で、航空機業界、自動車業界等は、設備投資が減少した状況が継続しました。

このような状況の中、当社グループは、政府等の要請やお客様の安全等を考慮し、在宅勤務・時差出勤の推進等による新型コロナウイルス感染予防策を継続的に実施しております。

顧客往訪や対面営業が制約を受ける中で、従来より当社が注力してきた24時間365日お見積り・ご注文可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の利用促進および「リモート営業」ツールの活用により、顧客サービス低下への影響を一定範囲に抑えることができました。

また、「白銅ネットサービス」の取扱商品数を2020年3月末の15,500品目サイズから12月末には、20,600品目サイズへ大幅に拡充し、利便性の向上に努めました。

2019年2月に連結子会社化した株式会社AQRは、商品の品揃えや在庫管理などで当社グループのリソースを活用し、販売力強化と経費削減を実現しました。当社の充実したサービスを株式会社AQRの顧客へ提供することにより、当社グループの事業拡大に繋げてまいります。

海外事業においては、ベトナム国における代理店として関係を強化してまいりました現地大手非鉄金属商社のOristar Corporationの事業拡大にともなう増資について、2020年6月に約4億円の出資を完了しました。

以上の顧客満足度の向上および事業規模拡大等の施策を着実に実行いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響等による製造業全般の設備投資減少の影響を受け、売上高は、前年同四半期比で減少となりました。

② 営業利益

営業利益は、前年同四半期比6.4%増加し、11億8千7百万円となりました。

営業利益の主な増加要因は、経費削減による売上原価の減少及び、原材料市況の影響によるもので、前年同四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差損は2億5百万円でしたが、当第3四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差損は2千6百万円でした。

原材料市況の影響額を除いた営業利益は、前年同四半期比で8.2%減少し、12億1千4百万円となりました。

③ 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同四半期比6.5%増加し、12億5千1百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比9.1%増加し、8億6千9百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
日本	26,429百万円	1,148百万円	1,197百万円	827百万円
中国	997百万円	27百万円	41百万円	31百万円
その他	371百万円	11百万円	12百万円	10百万円

④ 当社を取り巻く環境

原材料市況は、電気銅建値は2020年3月末の58万円から12月末には85万円に上昇し、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）もトン当たり2020年3月末の22万4千円から12月末は26万2千円に上昇しました。また、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）は2020年3月末の37万円と同値になっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、299億7千7百万円と、対前連結会計年度末比で20億9千3百万円減少しました。

流動資産は、217億8千2百万円と、対前連結会計年度末比で19億1千2百万円減少しました。減少額内訳は、受取手形及び売掛金8億6千5百万円、商品及び製品7億2千万円、現金及び預金3億7千5百万円等です。

固定資産は、81億9千4百万円と、対前連結会計年度末比で1億8千万円減少しました。減少額内訳は、有形固定資産1億6千万円等です。

（負債）

負債合計は、126億8千万円と、対前連結会計年度末比で23億9百万円減少しました。

流動負債は、126億3千5百万円と、対前連結会計年度末比で23億1千万円減少しました。減少額内訳は、支払手形及び買掛金24億2千万円、賞与引当金1億1千2百万円等です。増加額内訳は、電子記録債務2億5千6百万円等です。

固定負債は、4千4百万円と、対前連結会計年度比で微増となりました。

（純資産）

純資産は、172億9千7百万円と、対前連結会計年度末比で2億1千6百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金2億1千1百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の53.3%から57.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する懸念があることから、見通しが困難なため、今後、変更する可能性があります。特に、利益は原材料市況の変動により影響を受けることとなります。現時点において、2020年5月13日の「2020年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,968,512	4,593,357
受取手形及び売掛金	10,779,824	9,914,077
電子記録債権	1,753,356	1,766,659
商品及び製品	6,054,518	5,334,372
原材料及び貯蔵品	22,543	26,809
その他	137,513	169,087
貸倒引当金	△20,939	△21,831
流動資産合計	23,695,329	21,782,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,636,388	7,660,077
減価償却累計額	△5,804,263	△5,908,971
建物及び構築物 (純額)	1,832,125	1,751,105
機械装置及び運搬具	7,035,209	7,283,940
減価償却累計額	△4,287,326	△4,627,429
機械装置及び運搬具 (純額)	2,747,882	2,656,511
土地	1,903,901	1,899,876
その他	620,599	671,583
減価償却累計額	△496,150	△531,328
その他 (純額)	124,449	140,255
有形固定資産合計	6,608,359	6,447,747
無形固定資産	412,431	404,856
投資その他の資産		
投資有価証券	367,500	758,253
繰延税金資産	337,549	346,631
退職給付に係る資産	52,823	44,029
その他	597,105	193,426
投資その他の資産合計	1,354,979	1,342,341
固定資産合計	8,375,771	8,194,944
資産合計	32,071,100	29,977,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,773,693	4,353,331
電子記録債務	6,736,223	6,992,444
未払費用	701,991	651,722
未払法人税等	210,227	142,140
賞与引当金	274,199	161,230
役員賞与引当金	37,000	27,000
その他	212,284	307,533
流動負債合計	14,945,619	12,635,403
固定負債		
繰延税金負債	172	183
長期預り保証金	14,650	14,650
退職給付に係る負債	13,228	13,797
その他	16,065	16,065
固定負債合計	44,115	44,696
負債合計	14,989,735	12,680,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	15,354,048	15,565,572
自己株式	△1,531	△1,588
株主資本合計	16,973,914	17,185,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,959	53,966
為替換算調整勘定	47,490	58,028
その他の包括利益累計額合計	107,449	111,994
非支配株主持分	0	0
純資産合計	17,081,364	17,297,376
負債純資産合計	32,071,100	29,977,476

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	30,805,859	27,798,251
売上原価	26,148,887	23,220,674
売上総利益	4,656,971	4,577,577
販売費及び一般管理費	3,540,683	3,389,933
営業利益	1,116,288	1,187,643
営業外収益		
受取利息	5,862	5,274
受取配当金	9,708	7,587
不動産賃貸料	63,619	64,033
受取補償金	12,359	-
その他	11,444	9,134
営業外収益合計	102,994	86,029
営業外費用		
不動産賃貸費用	12,129	12,201
ゴルフ会員権評価損	4,780	-
固定資産処分損	3,027	3,452
支払手数料	377	378
その他	23,938	5,909
営業外費用合計	44,253	21,941
経常利益	1,175,029	1,251,731
税金等調整前四半期純利益	1,175,029	1,251,731
法人税等	377,952	382,373
四半期純利益	797,077	869,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,077	869,357

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	797,077	869,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,278	△5,992
為替換算調整勘定	△50,622	10,537
その他の包括利益合計	△49,343	4,544
四半期包括利益	747,733	873,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,733	873,902
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には上記の見積りの結果に影響し、翌四半期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（重要な後発事象）

当社は、2021年3月31日に確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しており、2021年1月22日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」

（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日改正）を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う損益に与える影響額については算定中であり、合理的に見積もることが困難であるため、記載していません。